

●経済学研究科（TEL 06-6605-2251）

本研究科には、前期博士課程と後期博士課程があり、両課程とも、現代経済専攻となります。

	氏名	授業科目	研究テーマ
理論経済分野	北原 稔	ミクロ経済学研究	応用ミクロ経済学
	中嶋 哲也	近代経済理論研究	経済成長理論及び不況理論の研究
	中島 義裕	複雑系経済学研究	理論・実証・計算機実験による市場の進化的理解
	中村 英樹	数量経済分析論研究	国内不平等、機械化の影響
	岡澤 亮介	マクロ経済学研究	マクロ経済学、制度と経済成長、公共選択論
	齋藤 幸平	現代資本主義論研究	『資本論』研究、環境政治経済学
	内藤 克幸	マクロ経済動学研究	経済成長、所得格差、公共選択
	中川 満	統計理論研究	単位根分析に対する構造変化の影響に関する研究
経済史・経済思想分野	中村 健吾	社会思想史研究	欧州統合と国民国家、シティズンシップと人権、社会的排除と社会的包摂
	若森 みどり	経済学説史研究	カール・ポランニー研究、社会的共通資本とコモンズの思想研究、経済思想史
	J. アウケマ	近代日本社会史研究	近現代日本史、戦争の歴史と記憶、歴史遺産
	塩谷 昌史	西洋経済史研究	ロシア地域研究、近代統計制度の比較経済史
	杉田 菜穂	社会政策論研究	日本を中心とする人口問題と社会政策の歴史研究
	彭 浩	日本経済史研究	海外貿易と国内の産業構造の相互関連、貿易制度・商人組織の史的的研究
応用経済分野	浦西 秀司	産業経済論研究	公益事業の規制政策に関する計量分析
	小川 亮	地方財政論研究	地方財政および都市・地域経済に関する実証研究
	滋野 由紀子	日本経済論研究	日本経済と家計行動の相互関連
	高塚 創	空間経済学研究	空間経済の諸問題に関する研究
	辻 賢二	金融経済論研究	金融契約に関する理論モデル分析
	松本 淳	財政政策論研究	公的年金制度改革、年金課税、日本の社会保障制度と租税制度の関係について
	五十川 大也	産業政策論研究	実証産業組織論、イノベーションに関する実証研究
	黒田 雄太	福祉経済論研究	教育政策に関する実証研究
	柴田 淳	流通経済論研究	生産から消費に至るまでの分業と価格形成メカニズムの分析
グローバル経済分野	有賀 敏之	世界経済論研究	多国籍企業・グローバル企業、国際貿易体制に関する研究
	金子 勝規	東南アジア経済論研究	タイ地域研究、ASEAN 経済論、社会開発および社会福祉に関する実証分析
	久保 彰宏	国際経済論研究	国際マクロ経済分析
	森脇 祥太	開発経済学研究 ・中国経済論研究	アジア諸国を対象とした経済発展の比較研究

以上の他に兼任教員及び兼任教員の科目が提供されます。